

厚生労働省  
長野労働局発表（6-62）  
令和7年1月31日

担 当	職業安定部 職業対策課 課長 吉村 光代
	課長補佐 澤井 栄治 外国人雇用対策担当官 神谷 洋子 電話 026(226)0866 内線 2360

## 長野県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和6年10月末時点)

### ～外国人労働者数、外国人雇用事業所数ともに過去最高を更新～

長野労働局（局長 三浦 栄一郎）はこのほど、令和6年10月末時点の長野県における外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

#### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は27,834人で、前年比2,941人（11.8%）増加、外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,992事業所で、前年比394事業所（8.6%）増加となった。  
平成19年に届出が義務化されて以降、労働者数・事業所数ともに過去最高を更新。
- 国籍別外国人労働者数では、ベトナムが最も多く6,745人（外国人労働者数全体の24.2%）、次いでフィリピン4,222人（同15.2%）、中国3,975人（同14.3%）の順に多い。対前年増加率で見ると、ネパール（73.1%増）、ミャンマー（71.1%増）、インドネシア（26.7%増）が高い。
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が最も多く10,286人（外国人労働者数全体の37.0%）、次いで「技能実習」が7,600人（同27.3%）、「専門的・技術的分野」は7,283人（同26.2%）の順に多い。対前年増加率で見ると、「資格外活動」45.7%（うち、「留学」58.6%）、「専門的・技術的分野」25.9%（うち、「特定技能」37.2%）が高い。
- 事業規模別では、「30人未満」規模の事業所が65.1%、「30～99人」規模の事業所が21.0%を占め、100人未満規模の事業所では全体の86.1%を占めている。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和6年10月末時点）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和6年10月末時点）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 6 年 10 月末時点）

### 1 外国人労働者の状況

**労働者全体の状況について（P 1）**★ページ数は、別添 2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】に対応（以下同様）  
外国人労働者数は 27,834 人。前年比で 2,941 人（11.8%）増加し、4 年連続で過去最高を更新。対前年増加率は、11.8%と前年の 11.2%から 0.6 ポイント上昇した。  
長野県は、全国で多い方から 18 番目となっている。

#### ○国籍別の状況（労働者数が多い上位 3 개국）（P 2）

		《全体に占める割合》	《前年比》
① ベトナム	6,745 人	[24.2%]	[ 8.0% ( 499 人) 増 ]
② フィリピン	4,222 人	[15.2%]	[ 7.2% ( 285 人) 増 ]
③ 中国	3,975 人	[14.3%]	[ 4.4% ( 167 人) 増 ]

**対前年増加率が大きい主な 3 개국** \*ネパール、ミャンマーは初の 1,000 人超えとなった。

① ネパール	73.1% (443 人増)	[1,049 人]
② ミャンマー	71.1% (416 人増)	[1,001 人]
③ インドネシア	26.7% (714 人増)	[3,386 人]

#### ○在留資格別の状況（労働者数が多い上位 3 資格）（P 3）

		《全体に占める割合》	《前年比》
① 身分に基づく在留資格	10,286 人	[37.0%]	[ 1.9% ( 196 人) 増 ]
② 技能実習	7,600 人	[27.3%]	[ 10.3% ( 712 人) 増 ]
③ 専門的・技術的分野	7,283 人	[26.2%]	[ 25.9% ( 1,497 人) 増 ]

**対前年増加率が大きい上位 3 資格** \*前年と比べ、資格外活動の増加率が高くなっている。

① 資格外活動	45.7% ( 480 人増)	[1,530 人]
② 専門的・技術的分野	25.9% (1,497 人増)	[7,283 人]
③ 技能実習	10.3% ( 712 人増)	[7,600 人]

※「資格外活動」には、在留資格「留学」が含まれる。

**○平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の労働者数は 3,884 人(全体に占める割合 14.0%)。**  
(前年同期と比べ 37.2% (1,054 人) 増。)

※「特定技能」は、在留資格「専門的・技術的分野の在留資格」に含まれる。

### 2 事業所の状況

#### 事業所全体の状況について（P 1）

- ・外国人を雇用している事業所は 4,992 か所となり、前年同期と比べ 394 か所（8.6%）増加し、10 年連続で過去最高を更新した。
- ・長野県は、全国で多い方から 17 番目となっている。

#### ○事業所規模別の状況（P 5、6）

- ・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 65.1%、外国人労働者全体の 40.9%を占めている。
- ・対前年増加率で見ると、「30 人未満事業所」が最も高い。（9.8%（291 所増））

### 3 産業別の状況

#### 産業全体の状況について（P 4、5）

- ・「外国人労働者数」及び「外国人労働者を雇用する事業所数」は、ともに「製造業」が最も多い。
- ・「製造業」、「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」で労働者数が大きく増加した。

#### ○労働者数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年比》
① 製造業	12,352 人	[44.4%]	[7.4%（849人）増]
② サービス業（他に分類されないもの）	3,703 人	[13.3%]	[0.7%（26人）増]
③ 農業、林業	2,559 人	[9.2%]	[12.6%（287人）増]
④ 宿泊業、飲食サービス業	2,298 人	[8.3%]	[34.8%（593人）増]
⑤ 卸売業、小売業	1,785 人	[6.4%]	[15.5%（240人）増]

#### ○事業所数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年比》
① 製造業	1,412 箇所	[28.3%]	[2.1%（29箇所）増]
② 農業、林業	747 箇所	[15.0%]	[10.0%（68箇所）増]
③ 宿泊業、飲食サービス業	615 箇所	[12.3%]	[12.4%（68箇所）増]
④ 卸売業、小売業	574 箇所	[11.5%]	[13.0%（66箇所）増]
⑤ 建設業	489 箇所	[9.8%]	[16.2%（68箇所）増]

### 4 地域別の状況

#### 地域別の状況について（P 4）

#### ○労働者数（多い順）

	《全体に占める割合》		《前年比》
① 南信（飯田・伊那・諏訪所）	8,636 人	(31.0%)	[8.2%（653人）増]
② 東信（上田・佐久所）	7,325 人	(26.3%)	[14.6%（931人）増]
③ 北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	6,159 人	(22.1%)	[15.4%（821人）増]
④ 中信（松本・木曾福島・大町所）	5,714 人	(20.5%)	[10.4%（536人）増]

#### ○事業所数（多い順）

	《全体に占める割合》		《前年比》
① 東信（上田・佐久所）	1,434 箇所	(28.7%)	[10.4%（135箇所）増]
② 南信（飯田・伊那・諏訪所）	1,346 箇所	(27.0%)	[7.8%（97箇所）増]
③ 北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	1,189 箇所	(23.8%)	[6.3%（70箇所）増]
④ 中信（松本・木曾福島・大町所）	1,023 箇所	(20.5%)	[9.9%（92箇所）増]

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和6年10月末時点)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

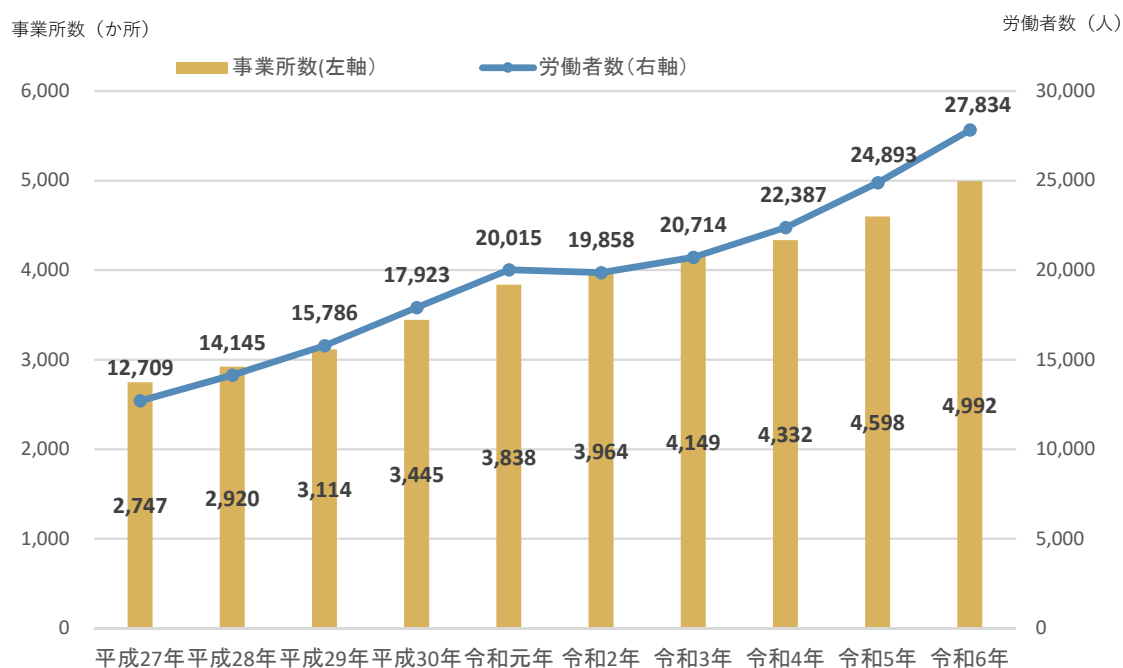
なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和6年10月末時点の届出状況を集計したものである。

### II 届出状況のまとめ

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和6年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は4,992か所であり、外国人労働者数は27,834人であった。これは令和5年10月末時点の4,598か所、24,893人に対し、394か所(8.6%)、2,941人(11.8%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【図1、別表10-1】

図1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は247か所、当該事業所で就労する外国人労働者は3,778人であり、それぞれ事業所全体の4.9%、外国人労働者全体の13.6%を占めている。

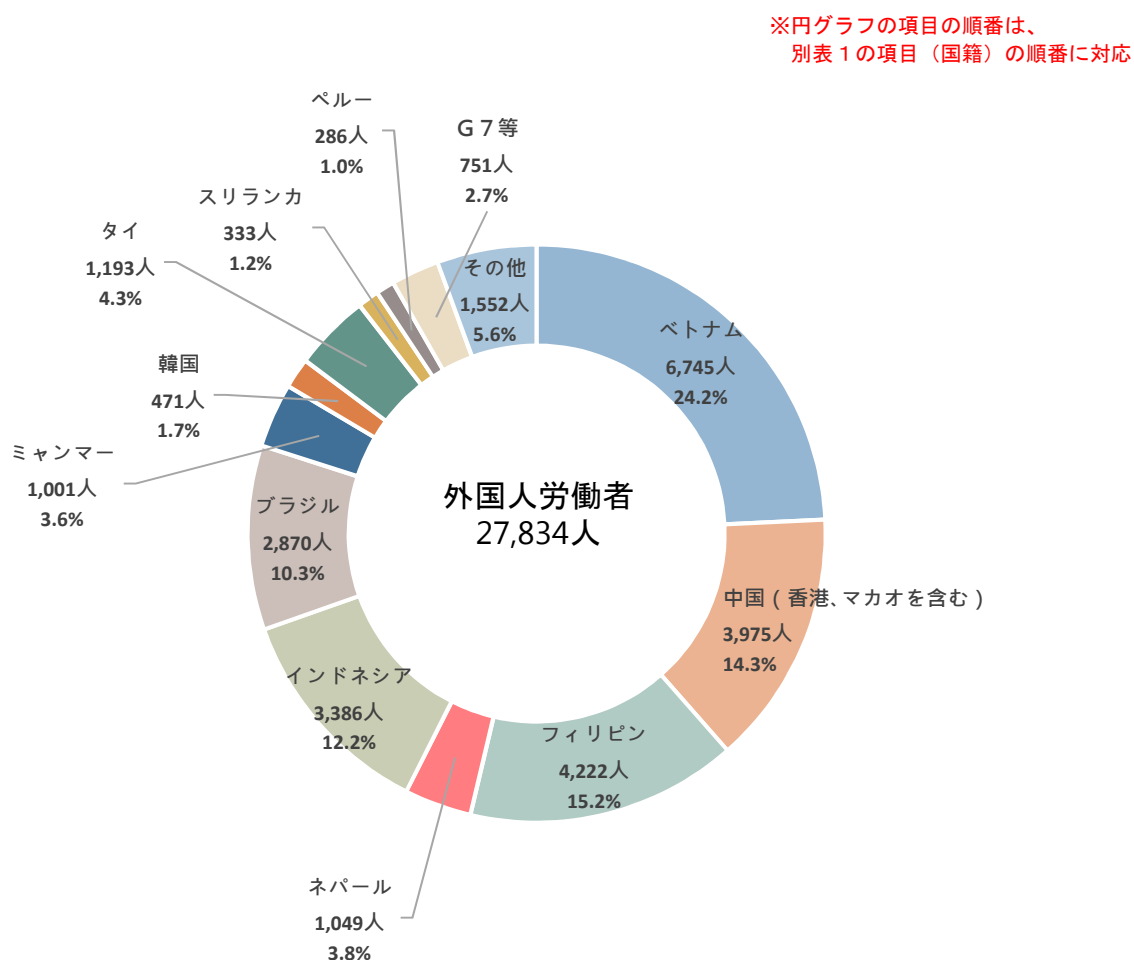
これは、令和5年10月末時点の245か所、3,779人と比べ、2か所(0.8%)、1人(0.0%)の減少となっている。【別表2、4、8、10-1】

## 2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く6,745人で、外国人労働者数全体の24.2%を占める。次いで、フィリピン4,222人(15.2%)、中国(香港、マカオを含む)3,975人(14.3%)、インドネシア3,386人(12.2%)の順となっている。

対前年増加率が高い国をみると、ネパールが443人(73.1%)、ミャンマーが416人(71.1%)、インドネシアが714人(26.7%)、増加している。【図2、別表1、7、10-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



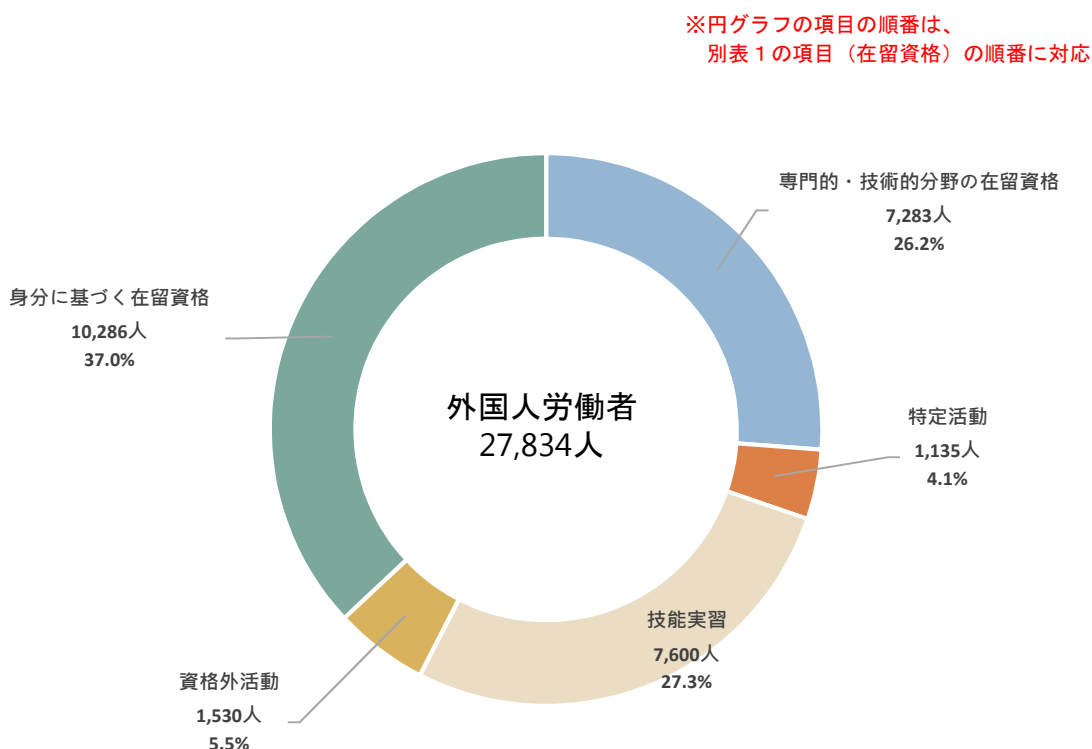
(注) G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」<sup>(注1)</sup>が外国人労働者全体の37.0%を占め、次いで、「技能実習」27.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」<sup>(注2)</sup>26.2%、「資格外活動」が5.5%となっている。

「身分に基づく在留資格」は10,286人と前年同期と比べ196人(1.9%)減少、「技能実習」は同7,600人と712人(10.3%)の増加、「専門的・技術的分野の在留資格」は7,283人と同1,497人(25.9%)増加している。【図3、別表1、10-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は3,884人(前年同期と比べ1,054人(37.2%)増加)となっている。【別表9、10-5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



- (注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。  
(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興業」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当する。  
(注3) 在留資格が「技能実習」から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

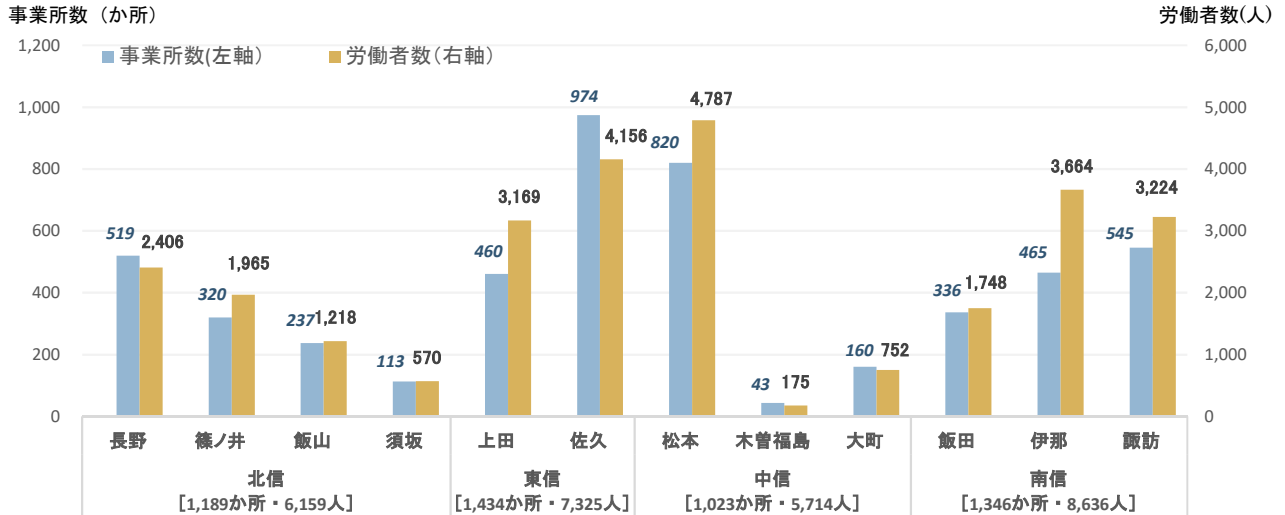
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が49.4%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が37.6%で、うち「特定技能」は23.7%という割合となっている。中国は「身分に基づく在留資格」が56.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が20.5%、「技能実習」が15.2%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が63.5%、「技能実習」が21.3%となっている。インドネシアは「技能実習」が47.4%、「特定技能」が38.0%となっている。ブラジルは「身分に基づく在留資格」が99.4%を占めており、内訳では「永住者」が最も高く、54.3%となっている。【別表1】

### 3 安定所別・地域別の外国人雇用事業所数・外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を安定所別にみると、佐久が 19.5%を占め、次いで松本が 16.4%となっている。

外国人労働者数を安定所別にみると、松本が 17.2%を占め、次いで佐久<sup>(注)</sup>が 14.9%、伊那 13.2%、諏訪 11.6%、上田 11.4%となっている。【図 4、別表 2】

図 4 安定所別・地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

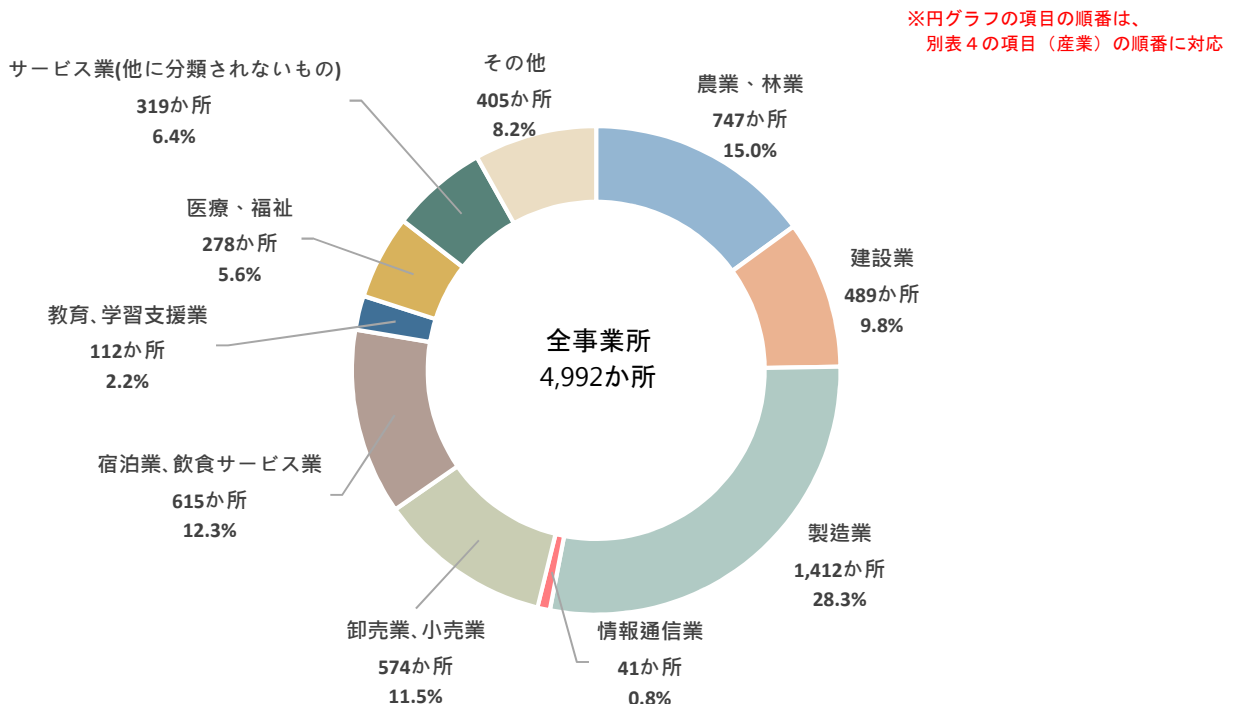


(注) 佐久の外国人労働者数 3,738 人のうち、1,290 人は「技能実習」(うち「農業、林業」910 人)で受け入れている。

### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が 28.3%を占め、次いで「農業、林業」が 15.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 12.3%、「卸売業、小売業」が 11.5%、「建設業」が 9.8%となっている。【図 5、別表 4】

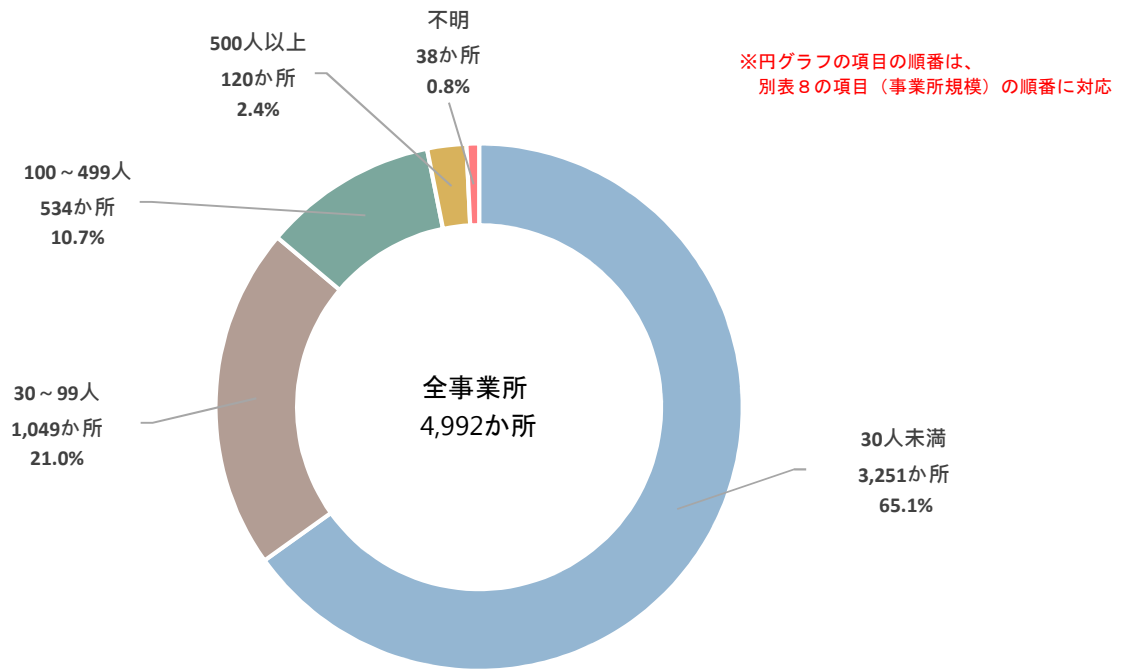
図 5 産業別外国人雇用事業所の割合





(2) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の65.1%を占める。【図6、別表8】

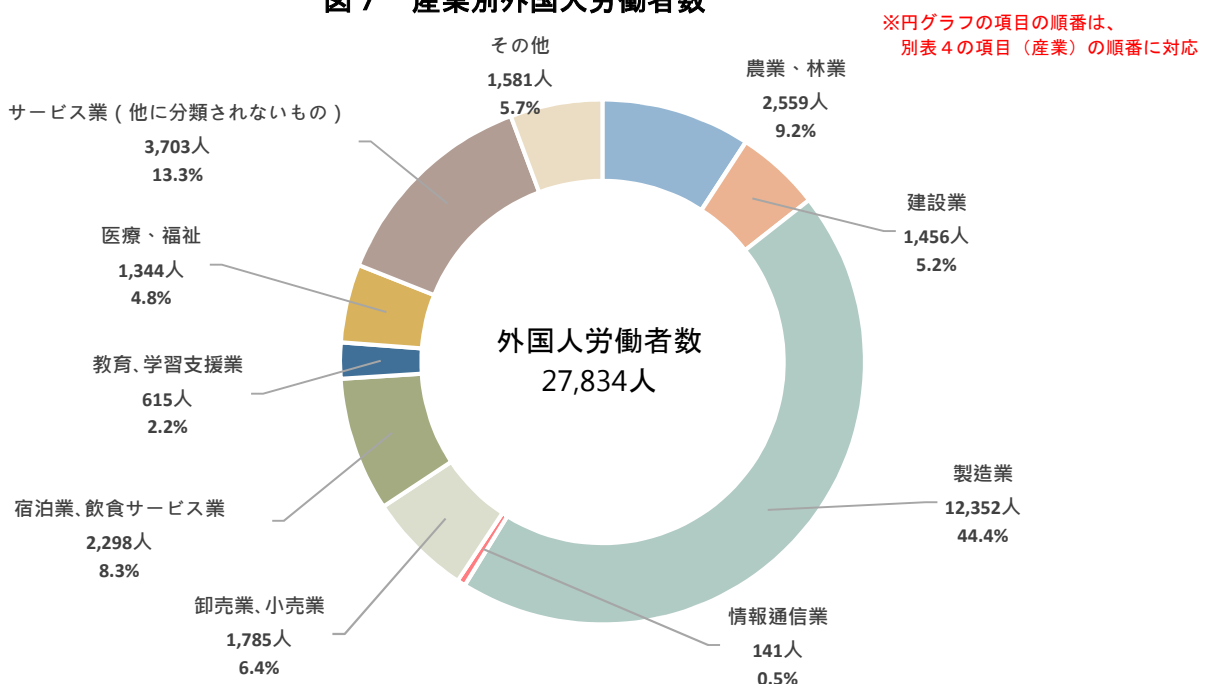
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



## 5 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が44.4%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>(注)</sup>が13.3%、「農業、林業」が9.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が8.3%、「卸売業、小売業」が6.4%となっている。【図7、別表4】

図7 産業別外国人労働者数



(注) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が43.1%、「農業、林業」が14.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.1%という割合となっている。「技能実習」については、「製造業」が56.8%、「農業、林業」が16.1%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が40.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が27.9%となっている。【別表6】

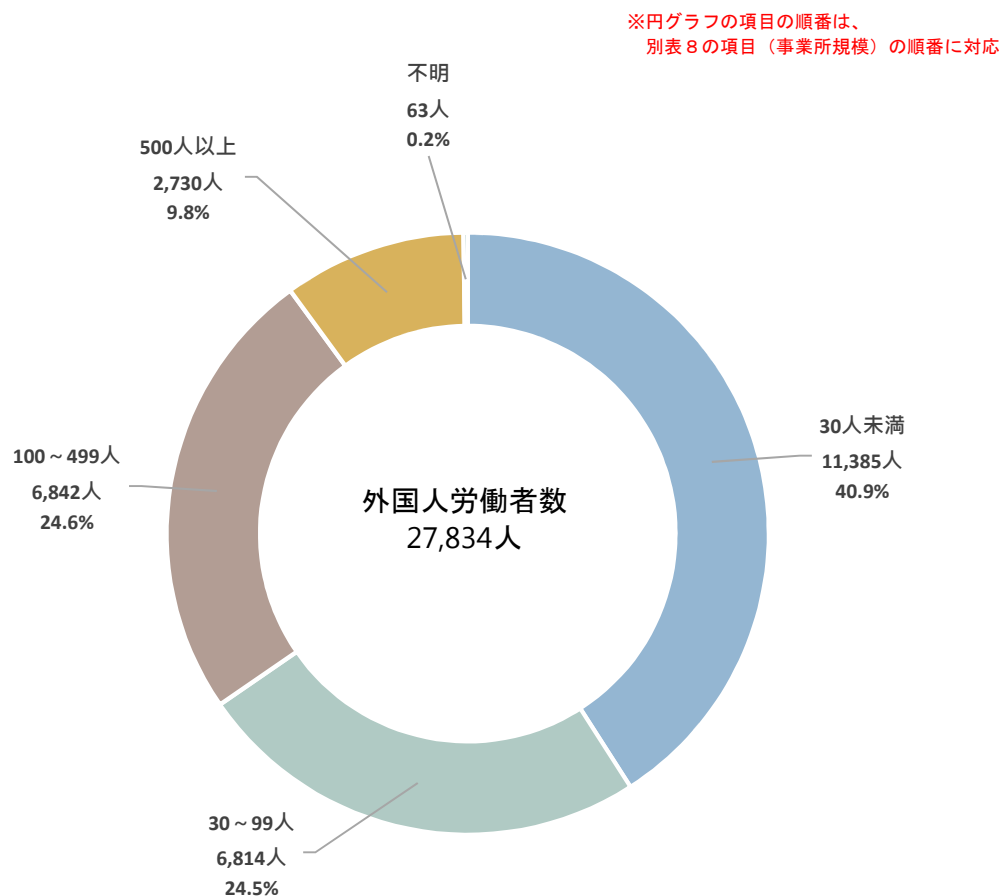
また、国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を示しているのは、ベトナム（60.8%）、中国（45.1%）、フィリピン（43.2%）、インドネシア（42.4%）、ブラジル（41.4%）、ミャンマー（28.7%）、タイ（48.3%）、ペルー（46.5%）となっている。また、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」（39.3%）、G7等では「教育、学習支援業」（36.4%）が最も高い割合を示している。

国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジル（42.9%）とペルー（44.8%）の構成比が高くなっている。

【別表7】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.9%を占めている。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

- [別表1] 「国籍別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表2] 「地域（安定所）別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表3] 「地域（安定所）別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表4] 「産業別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表5] 「地域（安定所）別・産業別」外国人労働者数
- [別表6] 「在留資格別・産業別」外国人労働者数
- [別表7] 「国籍別・産業別」外国人労働者数
- [別表8] 「事業所規模別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表9] 「地域（安定所）別・特定産業分野別」外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）
  
- [別表10] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（10年）
  - [10-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
  - [10-2] 外国人雇用事業所数（産業別）
  - [10-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
  - [10-4] 外国人労働者数（国籍別）
  - [10-5] 外国人労働者数（在留資格別）
  - [10-6] 外国人労働者数（産業別）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	27,834	7,283 (26.2%)	2,748 (9.9%)	3,884 (14.0%)	1,135 (4.1%)	7,600 (27.3%)	1,530 (5.5%)	1,205 (4.3%)	10,286 (37.0%)	6,206 (22.3%)	1,780 (6.4%)	212 (0.8%)	2,088 (7.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	6,745 [24.2%]	2,534 (37.6%)	876 (13.0%)	1,597 (23.7%)	504 (7.5%)	3,329 (49.4%)	277 (4.1%)	165 (2.4%)	101 (1.5%)	33 (0.5%)	61 (0.9%)	1 (0.0%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	3,975 [14.3%]	816 (20.5%)	548 (13.8%)	145 (3.6%)	47 (1.2%)	605 (15.2%)	252 (6.3%)	206 (5.2%)	2,255 (56.7%)	1,709 (43.0%)	267 (6.7%)	100 (2.5%)	179 (4.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,222 [15.2%]	525 (12.4%)	78 (1.8%)	399 (9.5%)	72 (1.7%)	898 (21.3%)	45 (1.1%)	37 (0.9%)	2,682 (63.5%)	1,616 (38.3%)	441 (10.4%)	53 (1.3%)	572 (13.5%)	0 (0.0%)
ネパール	1,049 [3.8%]	440 (41.9%)	335 (31.9%)	65 (6.2%)	9 (0.9%)	20 (1.9%)	551 (52.5%)	454 (43.3%)	29 (2.8%)	15 (1.4%)	8 (0.8%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	3,386 [12.2%]	1,401 (41.4%)	110 (3.2%)	1,286 (38.0%)	153 (4.5%)	1,605 (47.4%)	30 (0.9%)	25 (0.7%)	197 (5.8%)	94 (2.8%)	31 (0.9%)	4 (0.1%)	68 (2.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	2,870 [10.3%]	8 (0.3%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	6 (0.2%)	4 (0.1%)	2,852 (99.4%)	1,557 (54.3%)	368 (12.8%)	14 (0.5%)	913 (31.8%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,001 [3.6%]	290 (29.0%)	100 (10.0%)	181 (18.1%)	71 (7.1%)	568 (56.7%)	61 (6.1%)	58 (5.8%)	11 (1.1%)	8 (0.8%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	471 [1.7%]	151 (32.1%)	124 (26.3%)	3 (0.6%)	8 (1.7%)	0 (0.0%)	21 (4.5%)	20 (4.2%)	291 (61.8%)	187 (39.7%)	77 (16.3%)	0 (0.0%)	27 (5.7%)	0 (0.0%)
タイ	1,193 [4.3%]	157 (13.2%)	36 (3.0%)	80 (6.7%)	33 (2.8%)	284 (23.8%)	19 (1.6%)	19 (1.6%)	700 (58.7%)	389 (32.6%)	190 (15.9%)	16 (1.3%)	105 (8.8%)	0 (0.0%)
スリランカ	333 [1.2%]	150 (45.0%)	107 (32.1%)	40 (12.0%)	4 (1.2%)	39 (11.7%)	91 (27.3%)	74 (22.2%)	49 (14.7%)	28 (8.4%)	14 (4.2%)	3 (0.9%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)
ペルー	286 [1.0%]	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	282 (98.6%)	174 (60.8%)	14 (4.9%)	7 (2.4%)	87 (30.4%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	751 [2.7%]	320 (42.6%)	138 (18.4%)	0 (0.0%)	89 (11.9%)	0 (0.0%)	21 (2.8%)	17 (2.3%)	321 (42.7%)	156 (20.8%)	159 (21.2%)	2 (0.3%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	280 [1.0%]	158 (56.4%)	54 (19.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	5 (1.8%)	117 (41.8%)	56 (20.0%)	58 (20.7%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	122 [0.4%]	47 (38.5%)	24 (19.7%)	0 (0.0%)	11 (9.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	63 (51.6%)	33 (27.0%)	30 (24.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,552 [5.6%]	490 (31.6%)	289 (18.6%)	88 (5.7%)	140 (9.0%)	252 (16.2%)	154 (9.9%)	124 (8.0%)	516 (33.2%)	240 (15.5%)	147 (9.5%)	9 (0.6%)	120 (7.7%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	地域別計	地域別 構成比	外国人労働者数			構成比 (注3)	地域別計	地域別 構成比	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)					うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)					
<b>総計</b>	<b>4,992</b>	247	[4.9%]	100.0%	4,992	100.0%	<b>27,834</b>	3,778	[13.6%]	100.0%	27,834	100.0%	
北 信	長野公共職業安定所	519	40	[7.7%]	1,189	23.8%	2,406	202	[8.4%]	8.6%	6,159	22.1%	
	篠ノ井公共職業安定所	320	4	[1.3%]			1,965	67	[3.4%]				7.1%
	飯山公共職業安定所	237	3	[1.3%]			1,218	16	[1.3%]				4.4%
	須坂公共職業安定所	113	1	[0.9%]			570	1	[0.2%]				2.0%
東 信	上田公共職業安定所	460	22	[4.8%]	1,434	28.7%	3,169	672	[21.2%]	11.4%	7,325	26.3%	
	佐久公共職業安定所	974	37	[3.8%]			4,156	299	[7.2%]				14.9%
中 信	松本公共職業安定所	820	58	[7.1%]	1,023	20.5%	4,787	842	[17.6%]	17.2%	5,714	20.5%	
	木曾福島公共職業安定所	43	0	[0.0%]			175	0	[0.0%]				0.6%
	大町公共職業安定所	160	3	[1.9%]			752	15	[2.0%]				2.7%
南 信	飯田公共職業安定所	336	11	[3.3%]	1,346	27.0%	1,748	195	[11.2%]	6.3%	8,636	31.0%	
	伊那公共職業安定所	465	49	[10.5%]			3,664	1,190	[32.5%]				13.2%
	諏訪公共職業安定所	545	19	[3.5%]			3,224	279	[8.7%]				11.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
<b>総数</b>	<b>27,834</b>	<b>7,283</b>	(26.2%)	2,748	3,884	<b>1,135</b>	(4.1%)	<b>7,600</b>	(27.3%)	<b>1,530</b>	(5.5%)	1,205	<b>10,286</b>	(37.0%)	6,206	1,780	212	2,088	<b>0</b>
北信	長野公共職業安定所	2,406	486 (20.2%)	223	226	39 (1.6%)	920 (38.2%)	198 (8.2%)	164	763 (31.7%)	486	150	19	108	0				
	篠ノ井公共職業安定所	1,965	523 (26.6%)	300	183	69 (3.5%)	744 (37.9%)	111 (5.6%)	87	518 (26.4%)	329	98	17	74	0				
	飯山公共職業安定所	1,218	406 (33.3%)	138	247	70 (5.7%)	502 (41.2%)	17 (1.4%)	4	223 (18.3%)	103	68	1	51	0				
	須坂公共職業安定所	570	153 (26.8%)	68	69	44 (7.7%)	231 (40.5%)	12 (2.1%)	4	130 (22.8%)	76	31	3	20	0				
東信	上田公共職業安定所	3,169	761 (24.0%)	294	421	166 (5.2%)	458 (14.5%)	424 (13.4%)	391	1,360 (42.9%)	779	213	43	325	0				
	佐久公共職業安定所	4,156	1,592 (38.3%)	355	1,127	226 (5.4%)	1,379 (33.2%)	90 (2.2%)	44	869 (20.9%)	538	143	12	176	0				
中信	松本公共職業安定所	4,787	1,024 (21.4%)	301	514	125 (2.6%)	1,087 (22.7%)	413 (8.6%)	365	2,138 (44.7%)	1,344	412	31	351	0				
	木曾福島公共職業安定所	175	37 (21.1%)	20	11	5 (2.9%)	44 (25.1%)	0 (0.0%)	0	89 (50.9%)	61	17	1	10	0				
	大町公共職業安定所	752	255 (33.9%)	153	68	163 (21.7%)	119 (15.8%)	46 (6.1%)	37	169 (22.5%)	90	46	5	28	0				
南信	飯田公共職業安定所	1,748	539 (30.8%)	252	253	50 (2.9%)	428 (24.5%)	21 (1.2%)	1	710 (40.6%)	470	97	23	120	0				
	伊那公共職業安定所	3,664	576 (15.7%)	150	392	73 (2.0%)	713 (19.5%)	69 (1.9%)	30	2,233 (60.9%)	1,285	288	38	622	0				
	諏訪公共職業安定所	3,224	931 (28.9%)	494	373	105 (3.3%)	975 (30.2%)	129 (4.0%)	78	1,084 (33.6%)	645	217	19	203	0				

注1（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
<b>全産業計</b>	<b>4,992</b>	247	[4.9%]	100.0%	<b>27,834</b>	3,778	[13.6%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>747</b>	5	[0.7%]	15.0%	<b>2,559</b>	40	[1.6%]	9.2%
うち 農業	<b>739</b>	5	[0.7%]	14.8%	<b>2,551</b>	40	[1.6%]	9.2%
<b>B 漁業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>19</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>D 建設業</b>	<b>489</b>	9	[1.8%]	9.8%	<b>1,456</b>	31	[2.1%]	5.2%
<b>E 製造業</b>	<b>1,412</b>	58	[4.1%]	28.3%	<b>12,352</b>	720	[5.8%]	44.4%
うち 食料品製造業	<b>275</b>	6	[2.2%]	5.5%	<b>3,721</b>	87	[2.3%]	13.4%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>11</b>	1	[9.1%]	0.2%	<b>64</b>	1	[1.6%]	0.2%
うち 繊維工業	<b>23</b>	1	[4.3%]	0.5%	<b>143</b>	7	[4.9%]	0.5%
うち 金属製品製造業	<b>182</b>	4	[2.2%]	3.6%	<b>1,460</b>	46	[3.2%]	5.2%
うち 生産用機械器具製造業	<b>110</b>	3	[2.7%]	2.2%	<b>834</b>	20	[2.4%]	3.0%
うち 電気機械器具製造業	<b>160</b>	13	[8.1%]	3.2%	<b>990</b>	113	[11.4%]	3.6%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>81</b>	4	[4.9%]	1.6%	<b>973</b>	123	[12.6%]	3.5%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>41</b>	5	[12.2%]	0.8%	<b>141</b>	54	[38.3%]	0.5%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>113</b>	6	[5.3%]	2.3%	<b>473</b>	51	[10.8%]	1.7%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>574</b>	9	[1.6%]	11.5%	<b>1,785</b>	53	[3.0%]	6.4%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>7</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>18</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>34</b>	0	[0.0%]	0.7%	<b>99</b>	0	[0.0%]	0.4%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>73</b>	7	[9.6%]	1.5%	<b>415</b>	56	[13.5%]	1.5%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>615</b>	7	[1.1%]	12.3%	<b>2,298</b>	33	[1.4%]	8.3%
うち 宿泊業	<b>249</b>	4	[1.6%]	5.0%	<b>1,335</b>	28	[2.1%]	4.8%
うち 飲食店	<b>357</b>	3	[0.8%]	7.2%	<b>936</b>	5	[0.5%]	3.4%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>86</b>	5	[5.8%]	1.7%	<b>331</b>	112	[33.8%]	1.2%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>112</b>	3	[2.7%]	2.2%	<b>615</b>	8	[1.3%]	2.2%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>278</b>	5	[1.8%]	5.6%	<b>1,344</b>	18	[1.3%]	4.8%
うち 医療業	<b>64</b>	1	[1.6%]	1.3%	<b>272</b>	1	[0.4%]	1.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>212</b>	4	[1.9%]	4.2%	<b>1,070</b>	17	[1.6%]	3.8%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>31</b>	2	[6.5%]	0.6%	<b>63</b>	6	[9.5%]	0.2%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>319</b>	125	[39.2%]	6.4%	<b>3,703</b>	2,595	[70.1%]	13.3%
うち 自動車整備業	<b>27</b>	0	[0.0%]	0.5%	<b>70</b>	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>83</b>	68	[81.9%]	1.7%	<b>1,670</b>	1,454	[87.1%]	6.0%
うち その他の事業サービス業	<b>118</b>	52	[44.1%]	2.4%	<b>1,712</b>	1,135	[66.3%]	6.2%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>54</b>	0	[0.0%]	1.1%	<b>158</b>	0	[0.0%]	0.6%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>2</b>	1	[50.0%]	0.0%	<b>2</b>	1	[50.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）	
<b>総数</b>	<b>27,834</b>	<b>2,559</b>	<b>9.2%</b>	<b>1,456</b>	<b>5.2%</b>	<b>12,352</b>	<b>44.4%</b>	<b>141</b>	<b>0.5%</b>	<b>1,785</b>	<b>6.4%</b>	<b>2,298</b>	<b>8.3%</b>	<b>615</b>	<b>2.2%</b>	<b>1,344</b>	<b>4.8%</b>	<b>3,703</b>	<b>13.3%</b>	
北信	長野公共職業安定所	2,406	22	0.9%	210	8.7%	804	33.4%	29	1.2%	274	11.4%	153	6.4%	111	4.6%	224	9.3%	310	12.9%
	篠ノ井公共職業安定所	1,965	23	1.2%	102	5.2%	1,258	64.0%	5	0.3%	240	12.2%	99	5.0%	14	0.7%	103	5.2%	43	2.2%
	飯山公共職業安定所	1,218	35	2.9%	23	1.9%	857	70.4%	0	0.0%	57	4.7%	139	11.4%	10	0.8%	44	3.6%	21	1.7%
	須坂公共職業安定所	570	4	0.7%	89	15.6%	398	69.8%	0	0.0%	15	2.6%	15	2.6%	4	0.7%	18	3.2%	2	0.4%
東信	上田公共職業安定所	3,169	32	1.0%	171	5.4%	1,300	41.0%	26	0.8%	188	5.9%	551	17.4%	34	1.1%	161	5.1%	584	18.4%
	佐久公共職業安定所	4,156	1,964	47.3%	161	3.9%	891	21.4%	13	0.3%	158	3.8%	273	6.6%	54	1.3%	192	4.6%	133	3.2%
中信	松本公共職業安定所	4,787	109	2.3%	293	6.1%	1,813	37.9%	52	1.1%	368	7.7%	400	8.4%	311	6.5%	249	5.2%	856	17.9%
	木曾福島公共職業安定所	175	2	1.1%	9	5.1%	97	55.4%	2	1.1%	7	4.0%	12	6.9%	1	0.6%	38	21.7%	2	1.1%
	大町公共職業安定所	752	5	0.7%	19	2.5%	224	29.8%	4	0.5%	19	2.5%	226	30.1%	23	3.1%	6	0.8%	56	7.4%
南信	飯田公共職業安定所	1,748	19	1.1%	123	7.0%	996	57.0%	2	0.1%	179	10.2%	95	5.4%	6	0.3%	72	4.1%	195	11.2%
	伊那公共職業安定所	3,664	98	2.7%	127	3.5%	1,835	50.1%	0	0.0%	170	4.6%	99	2.7%	23	0.6%	81	2.2%	1,153	31.5%
	諏訪公共職業安定所	3,224	246	7.6%	129	4.0%	1,879	58.3%	8	0.2%	110	3.4%	236	7.3%	24	0.7%	156	4.8%	348	10.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。



[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
<b>総数</b>	<b>27,834</b>	<b>2,559</b>	<b>9.2%</b>	<b>1,456</b>	<b>5.2%</b>	<b>12,352</b>	<b>44.4%</b>	<b>141</b>	<b>0.5%</b>	<b>1,785</b>	<b>6.4%</b>	<b>2,298</b>	<b>8.3%</b>	<b>615</b>	<b>2.2%</b>	<b>1,344</b>	<b>4.8%</b>	<b>3,703</b>	<b>13.3%</b>
<b>①専門的・技術的分野の在留資格</b> (注3)	<b>7,283</b>	<b>1,054</b>	14.5%	<b>274</b>	3.8%	<b>3,142</b>	43.1%	<b>58</b>	0.8%	<b>374</b>	5.1%	<b>809</b>	11.1%	<b>305</b>	4.2%	<b>470</b>	6.5%	<b>280</b>	3.8%
うち技術・人文知識・国際業務	2,748	11	0.4%	109	4.0%	1,134	41.3%	52	1.9%	209	7.6%	554	20.2%	82	3.0%	19	0.7%	178	6.5%
うち特定技能	3,884	1,039	26.8%	164	4.2%	1,849	47.6%	0	0.0%	154	4.0%	139	3.6%	0	0.0%	417	10.7%	91	2.3%
<b>②特定活動</b> (注4)	<b>1,135</b>	<b>197</b>	17.4%	<b>71</b>	6.3%	<b>354</b>	31.2%	<b>1</b>	0.1%	<b>37</b>	3.3%	<b>197</b>	17.4%	<b>6</b>	0.5%	<b>93</b>	8.2%	<b>81</b>	7.1%
<b>③技能実習</b>	<b>7,600</b>	<b>1,226</b>	16.1%	<b>814</b>	10.7%	<b>4,320</b>	56.8%	<b>0</b>	0.0%	<b>302</b>	4.0%	<b>31</b>	0.4%	<b>0</b>	0.0%	<b>420</b>	5.5%	<b>350</b>	4.6%
<b>④資格外活動</b>	<b>1,530</b>	<b>19</b>	1.2%	<b>3</b>	0.2%	<b>370</b>	24.2%	<b>12</b>	0.8%	<b>288</b>	18.8%	<b>434</b>	28.4%	<b>92</b>	6.0%	<b>22</b>	1.4%	<b>118</b>	7.7%
うち留学	1,205	1	0.1%	1	0.1%	281	23.3%	7	0.6%	205	17.0%	350	29.0%	82	6.8%	17	1.4%	104	8.6%
<b>⑤身分に基づく在留資格</b>	<b>10,286</b>	<b>63</b>	0.6%	<b>294</b>	2.9%	<b>4,166</b>	40.5%	<b>70</b>	0.7%	<b>784</b>	7.6%	<b>827</b>	8.0%	<b>212</b>	2.1%	<b>339</b>	3.3%	<b>2,874</b>	27.9%
うち永住者	6,206	33	0.5%	165	2.7%	2,598	41.9%	48	0.8%	513	8.3%	525	8.5%	141	2.3%	247	4.0%	1,504	24.2%
うち日本人の配偶者等	1,780	24	1.3%	50	2.8%	684	38.4%	10	0.6%	138	7.8%	166	9.3%	64	3.6%	49	2.8%	480	27.0%
うち永住者の配偶者等	212	1	0.5%	15	7.1%	84	39.6%	2	0.9%	16	7.5%	10	4.7%	3	1.4%	3	1.4%	64	30.2%
うち定住者	2,088	5	0.2%	64	3.1%	800	38.3%	10	0.5%	117	5.6%	126	6.0%	4	0.2%	40	1.9%	826	39.6%
<b>⑥不明</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表7】国籍別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	
全国籍計	27,834	3,778	13.6%	2,559	9.2%	1,456	5.2%	12,352	44.4%	141	0.5%	1,785	6.4%	2,298	8.3%	615	2.2%	1,344	4.8%	3,703	13.3%
ベトナム	6,745	343	5.1%	701	10.4%	535	7.9%	4,101	60.8%	9	0.1%	447	6.6%	276	4.1%	6	0.1%	228	3.4%	285	4.2%
中国 (香港、マカオを含む)	3,975	454	11.4%	233	5.9%	140	3.5%	1,791	45.1%	50	1.3%	416	10.5%	332	8.4%	119	3.0%	111	2.8%	452	11.4%
フィリピン	4,222	942	22.3%	398	9.4%	109	2.6%	1,823	43.2%	19	0.5%	225	5.3%	349	8.3%	51	1.2%	232	5.5%	872	20.7%
ネパール	1,049	45	4.3%	13	1.2%	19	1.8%	236	22.5%	8	0.8%	105	10.0%	412	39.3%	5	0.5%	45	4.3%	61	5.8%
インドネシア	3,386	129	3.8%	870	25.7%	378	11.2%	1,436	42.4%	2	0.1%	65	1.9%	70	2.1%	3	0.1%	358	10.6%	144	4.3%
ブラジル	2,870	1,230	42.9%	4	0.1%	65	2.3%	1,188	41.4%	6	0.2%	114	4.0%	118	4.1%	12	0.4%	39	1.4%	1,182	41.2%
ミャンマー	1,001	38	3.8%	80	8.0%	53	5.3%	287	28.7%	12	1.2%	38	3.8%	130	13.0%	1	0.1%	184	18.4%	177	17.7%
韓国	471	46	9.8%	2	0.4%	7	1.5%	121	25.7%	4	0.8%	61	13.0%	71	15.1%	37	7.9%	33	7.0%	41	8.7%
タイ	1,193	168	14.1%	108	9.1%	45	3.8%	576	48.3%	7	0.6%	79	6.6%	93	7.8%	7	0.6%	39	3.3%	168	14.1%
スリランカ	333	36	10.8%	22	6.6%	18	5.4%	106	31.8%	4	1.2%	59	17.7%	70	21.0%	1	0.3%	12	3.6%	21	6.3%
ペルー	286	128	44.8%	2	0.7%	3	1.0%	133	46.5%	1	0.3%	18	6.3%	18	6.3%	2	0.7%	3	1.0%	91	31.8%
G7等(注4)	751	29	3.9%	8	1.1%	8	1.1%	64	8.5%	9	1.2%	22	2.9%	116	15.4%	273	36.4%	11	1.5%	40	5.3%
うちアメリカ	280	13	4.6%	1	0.4%	3	1.1%	26	9.3%	2	0.7%	6	2.1%	16	5.7%	132	47.1%	6	2.1%	20	7.1%
うちイギリス	122	7	5.7%	2	1.6%	1	0.8%	11	9.0%	2	1.6%	3	2.5%	12	9.8%	44	36.1%	2	1.6%	7	5.7%
その他	1,552	190	12.2%	118	7.6%	76	4.9%	490	31.6%	10	0.6%	136	8.8%	243	15.7%	98	6.3%	49	3.2%	169	10.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	<b>4,992</b>	247	[4.9%]	100.0%	<b>27,834</b>	3,778	[13.6%]	100.0%	5.6	15.3	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>3,251</b>	112	[3.4%]	65.1%	<b>11,385</b>	1,666	[14.6%]	40.9%	3.5	14.9
	30～99人	<b>1,049</b>	69	[6.6%]	21.0%	<b>6,814</b>	702	[10.3%]	24.5%	6.5	10.2
	100～499人	<b>534</b>	58	[10.9%]	10.7%	<b>6,842</b>	1,300	[19.0%]	24.6%	12.8	22.4
	500人以上	<b>120</b>	7	[5.8%]	2.4%	<b>2,730</b>	108	[4.0%]	9.8%	22.8	15.4
	不明	<b>38</b>	1	[2.6%]	0.8%	<b>63</b>	2	[3.2%]	0.2%	1.7	2.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長野労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

		特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>		<b>3,884</b>	<b>427</b>	<b>56</b>	<b>877</b>	<b>191</b>	<b>5</b>	<b>43</b>	<b>1</b>	<b>55</b>	<b>1,383</b>	<b>5</b>	<b>732</b>	<b>109</b>
北 信	長野公共職業安定所	226	59	1	41	8	0	11	0	0	47	0	21	38
	篠ノ井公共職業安定所	183	9	0	98	24	5	5	0	0	3	0	37	2
	飯山公共職業安定所	247	6	0	6	1	0	0	0	7	203	1	23	0
	須坂公共職業安定所	69	3	0	25	22	0	0	0	0	12	0	7	0
東 信	上田公共職業安定所	421	58	29	91	34	0	3	0	22	18	0	158	8
	佐久公共職業安定所	1,127	75	0	58	27	0	3	0	5	870	3	40	46
中 信	松本公共職業安定所	514	82	17	154	28	0	4	0	12	43	0	164	10
	木曾福島公共職業安定所	11	8	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	大町公共職業安定所	68	1	0	45	0	0	0	0	6	0	0	16	0
南 信	飯田公共職業安定所	253	23	5	104	13	0	8	0	0	49	1	46	4
	伊那公共職業安定所	392	42	2	116	21	0	5	0	0	50	0	156	0
	諏訪公共職業安定所	373	61	2	137	12	0	4	1	3	88	0	64	1

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[別表10] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（平成27年～令和6年）

[別表10-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
<b>事業所数</b>	<b>2,747</b>	—	<b>2,920</b>	6.3%	<b>3,114</b>	6.6%	<b>3,445</b>	10.6%	<b>3,838</b>	11.4%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	208	—	212	1.9%	219	3.3%	228	4.1%	237	3.9%
<b>外国人労働者数</b>	<b>12,709</b>	—	<b>14,145</b>	11.3%	<b>15,786</b>	11.6%	<b>17,923</b>	13.5%	<b>20,015</b>	11.7%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	2,874	—	2,951	2.7%	3,427	16.1%	3,738	9.1%	3,595	-3.8%

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
<b>事業所数</b>	<b>3,964</b>	3.3%	<b>4,149</b>	4.7%	<b>4,332</b>	4.4%	<b>4,598</b>	6.1%	<b>4,992</b>	8.6%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	241	1.7%	244	1.2%	247	1.2%	245	-0.8%	247	0.8%
<b>外国人労働者数</b>	<b>19,858</b>	-0.8%	<b>20,714</b>	4.3%	<b>22,387</b>	8.1%	<b>24,893</b>	11.2%	<b>27,834</b>	11.8%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	3,143	-12.6%	3,910	24.4%	4,100	4.9%	3,779	-7.8%	3,778	0.0%

注1： 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2： 「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[別表10-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年	対前年増加率	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率
事業所総数	2,747	-	2,920	6.3%	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%
農業、林業	597	-	584	-2.2%	583	-0.2%	665	14.1%	759	14.1%
建設業	143	-	174	21.7%	195	12.1%	233	19.5%	284	21.9%
製造業	1,028	-	1,072	4.3%	1,133	5.7%	1,195	5.5%	1,253	4.9%
情報通信業	16	-	21	31.3%	20	-4.8%	24	20.0%	27	12.5%
卸売業、小売業	186	-	223	19.9%	249	11.7%	284	14.1%	349	22.9%
宿泊業、飲食サービス業	230	-	261	13.5%	285	9.2%	336	17.9%	380	13.1%
教育、学習支援業	72	-	72	0.0%	81	12.5%	82	1.2%	90	9.8%
医療、福祉	99	-	116	17.2%	128	10.3%	134	4.7%	161	20.1%
サービス業（他に分類されないもの）	158	-	164	3.8%	181	10.4%	200	10.5%	229	14.5%
その他	218	-	233	6.9%	259	11.2%	292	12.7%	306	4.8%

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
事業所総数	3,964	3.3%	4,149	4.7%	4,332	4.4%	4,598	6.1%	4,992	8.6%
農業、林業	553	-27.1%	577	4.3%	644	11.6%	679	5.4%	747	10.0%
建設業	341	20.1%	370	8.5%	376	1.6%	421	12.0%	489	16.2%
製造業	1,296	3.4%	1,307	0.8%	1,345	2.9%	1,383	2.8%	1,412	2.1%
情報通信業	33	22.2%	37	12.1%	36	-2.7%	37	2.8%	41	10.8%
卸売業、小売業	404	15.8%	437	8.2%	448	2.5%	508	13.4%	574	13.0%
宿泊業、飲食サービス業	452	18.9%	483	6.9%	511	5.8%	547	7.0%	615	12.4%
教育、学習支援業	101	12.2%	99	-2.0%	107	8.1%	104	-2.8%	112	7.7%
医療、福祉	188	16.8%	220	17.0%	238	8.2%	248	4.2%	278	12.1%
サービス業（他に分類されないもの）	251	9.6%	265	5.6%	277	4.5%	301	8.7%	319	6.0%
その他	345	12.7%	354	2.6%	350	-1.1%	370	5.7%	405	9.5%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[別表10- 3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成27年 対前年増加率	平成28年 対前年増加率	平成29年 対前年増加率	平成30年 対前年増加率	令和元年 対前年増加率
事業所総数	2,747	2,920	3,114	3,445	3,838
30人未満	1,707	1,831	1,949	2,177	2,467
30～99人	586	623	678	743	822
100～499人	344	353	367	403	433
500人以上	82	88	90	97	94
不明	28	25	30	25	22

	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率
事業所総数	3,964	4,149	4,332	4,598	4,992
30人未満	2,499	2,638	2,761	2,960	3,251
30～99人	883	922	959	1,000	1,049
100～499人	461	469	485	498	534
500人以上	103	100	107	115	120
不明	18	20	20	25	38

注：各年10月末現在。



[別表10-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年	対前年増加率	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率
外国人労働者総数	12,709	-	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%
ベトナム	1,331	-	1,916	44.0%	2,403	25.4%	3,369	40.2%	4,574	35.8%
中国（香港、マカオを含む）	4,197	-	4,315	2.8%	4,465	3.5%	4,536	1.6%	4,675	3.1%
フィリピン	2,260	-	2,518	11.4%	2,845	13.0%	3,053	7.3%	3,280	7.4%
ネパール	176	-	174	-1.1%	206	18.4%	272	32.0%	307	12.9%
インドネシア	577	-	562	-2.6%	648	15.3%	914	41.0%	1,161	27.0%
ブラジル	2,320	-	2,455	5.8%	2,712	10.5%	2,853	5.2%	2,836	-0.6%
ミャンマー	72	-	92	27.8%	88	-4.3%	105	19.3%	159	51.4%
韓国	206	-	235	14.1%	281	19.6%	354	26.0%	385	8.8%
タイ	537	-	622	15.8%	670	7.7%	752	12.2%	799	6.3%
スリランカ	101	-	142	40.6%	145	2.1%	151	4.1%	164	8.6%
ペルー	170	-	187	10.0%	211	12.8%	233	10.4%	225	-3.4%
G7等（注3）	370	-	398	7.6%	444	11.6%	500	12.6%	537	7.4%
うちアメリカ	182	-	185	1.6%	203	9.7%	226	11.3%	242	7.1%
うちイギリス	55	-	60	9.1%	66	10.0%	71	7.6%	79	11.3%
その他	392	-	529	34.9%	668	26.3%	831	24.4%	913	9.9%

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
外国人労働者総数	19,858	-0.8%	20,714	4.3%	22,387	8.1%	24,893	11.2%	27,834	11.8%
ベトナム	4,894	7.0%	5,271	7.7%	5,553	5.4%	6,246	12.5%	6,745	8.0%
中国（香港、マカオを含む）	4,210	-9.9%	4,022	-4.5%	3,790	-5.8%	3,808	0.5%	3,975	4.4%
フィリピン	3,165	-3.5%	3,363	6.3%	3,753	11.6%	3,937	4.9%	4,222	7.2%
ネパール	330	7.5%	349	5.8%	400	14.6%	606	51.5%	1,049	73.1%
インドネシア	1,158	-0.3%	1,108	-4.3%	1,807	63.1%	2,672	47.9%	3,386	26.7%
ブラジル	2,727	-3.8%	3,165	16.1%	3,074	-2.9%	2,957	-3.8%	2,870	-2.9%
ミャンマー	186	17.0%	187	0.5%	400	113.9%	585	46.3%	1,001	71.1%
韓国	367	-4.7%	400	9.0%	420	5.0%	430	2.4%	471	9.5%
タイ	831	4.0%	876	5.4%	958	9.4%	1,082	12.9%	1,193	10.3%
スリランカ	172	4.9%	160	-7.0%	215	34.4%	258	20.0%	333	29.1%
ペルー	222	-1.3%	244	9.9%	255	4.5%	269	5.5%	286	6.3%
G7等（注3）	638	18.8%	565	-11.4%	602	6.5%	667	10.8%	751	12.6%
うちアメリカ	247	2.1%	245	-0.8%	258	5.3%	270	4.7%	280	3.7%
うちイギリス	111	40.5%	92	-17.1%	105	14.1%	107	1.9%	122	14.0%
その他	958	4.9%	1,004	4.8%	1,160	15.5%	1,376	18.6%	1,552	12.8%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表10-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増加率	平成28年 対前年増加率	平成29年 対前年増加率	平成30年 対前年増加率	令和元年 対前年増加率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>12,709</b> -	<b>14,145</b> 11.3%	<b>15,786</b> 11.6%	<b>17,923</b> 13.5%	<b>20,015</b> 11.7%
<b>専門的・技術的分野の在留資格</b> （注2）	<b>907</b> -	<b>1,026</b> 13.1%	<b>1,232</b> 20.1%	<b>1,501</b> 21.8%	<b>1,928</b> 28.4%
うち技術・人文知識・国際業務	598 -	695 16.2%	870 25.2%	1,064 22.3%	1,413 32.8%
うち特定技能	- -	- -	- -	- -	26 -
<b>特定活動</b> （注3）	<b>78</b> -	<b>102</b> 30.8%	<b>158</b> 54.9%	<b>265</b> 67.7%	<b>318</b> 20.0%
<b>技能実習</b>	<b>4,033</b> -	<b>4,604</b> 14.2%	<b>5,177</b> 12.4%	<b>6,357</b> 22.8%	<b>7,639</b> 20.2%
<b>資格外活動</b>	<b>848</b> -	<b>961</b> 13.3%	<b>1,029</b> 7.1%	<b>1,171</b> 13.8%	<b>1,316</b> 12.4%
うち留学	779 -	881 13.1%	925 5.0%	1,061 14.7%	1,165 9.8%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>6,843</b> -	<b>7,452</b> 8.9%	<b>8,190</b> 9.9%	<b>8,629</b> 5.4%	<b>8,814</b> 2.1%
うち永住者	3,806 -	4,171 9.6%	4,624 10.9%	4,926 6.5%	5,076 3.0%
うち日本人の配偶者等	1,476 -	1,596 8.1%	1,663 4.2%	1,690 1.6%	1,712 1.3%
うち永住者の配偶者等	136 -	158 16.2%	185 17.1%	195 5.4%	193 -1.0%
うち定住者	1,425 -	1,527 7.2%	1,718 12.5%	1,818 5.8%	1,833 0.8%

	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>19,858</b> -0.8%	<b>20,714</b> 4.3%	<b>22,387</b> 8.1%	<b>24,893</b> 11.2%	<b>27,834</b> 11.8%
<b>専門的・技術的分野の在留資格</b> （注2）	<b>2,304</b> 19.5%	<b>2,852</b> 23.8%	<b>4,189</b> 46.9%	<b>5,786</b> 38.1%	<b>7,283</b> 25.9%
うち技術・人文知識・国際業務	1,658 17.3%	1,860 12.2%	2,042 9.8%	2,346 14.9%	2,748 17.1%
うち特定技能	137 426.9%	484 253.3%	1,595 229.5%	2,830 77.4%	3,884 37.2%
<b>特定活動</b> （注3）	<b>534</b> 67.9%	<b>1,161</b> 117.4%	<b>1,287</b> 10.9%	<b>1,079</b> -16.2%	<b>1,135</b> 5.2%
<b>技能実習</b>	<b>7,080</b> -7.3%	<b>5,679</b> -19.8%	<b>5,821</b> 2.5%	<b>6,888</b> 18.3%	<b>7,600</b> 10.3%
<b>資格外活動</b>	<b>1,122</b> -14.7%	<b>1,028</b> -8.4%	<b>882</b> -14.2%	<b>1,050</b> 19.0%	<b>1,530</b> 45.7%
うち留学	953 -18.2%	744 -21.9%	639 -14.1%	760 18.9%	1,205 58.6%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>8,818</b> 0.0%	<b>9,994</b> 13.3%	<b>10,208</b> 2.1%	<b>10,090</b> -1.2%	<b>10,286</b> 1.9%
うち永住者	5,192 2.3%	5,795 11.6%	6,017 3.8%	5,978 -0.6%	6,206 3.8%
うち日本人の配偶者等	1,668 -2.6%	1,867 11.9%	1,847 -1.1%	1,799 -2.6%	1,780 -1.1%
うち永住者の配偶者等	189 -2.1%	200 5.8%	199 -0.5%	206 3.5%	212 2.9%
うち定住者	1,769 -3.5%	2,132 20.5%	2,145 0.6%	2,107 -1.8%	2,088 -0.9%

注1 各年10月末現在。

注2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表10-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成27年	対前年増加率	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率
外国人労働者総数	12,709	-	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%
農業、林業	1,294	-	1,358	4.9%	1,428	5.2%	1,744	22.1%	1,998	14.6%
建設業	329	-	411	24.9%	548	33.3%	651	18.8%	815	25.2%
製造業	7,039	-	7,651	8.7%	8,227	7.5%	9,215	12.0%	9,766	6.0%
情報通信業	94	-	99	5.3%	111	12.1%	113	1.8%	121	7.1%
卸売業、小売業	490	-	591	20.6%	721	22.0%	784	8.7%	1,007	28.4%
宿泊業、飲食サービス業	567	-	764	34.7%	872	14.1%	1,093	25.3%	1,401	28.2%
教育、学習支援業	361	-	367	1.7%	409	11.4%	443	8.3%	524	18.3%
医療、福祉	195	-	237	21.5%	259	9.3%	286	10.4%	387	35.3%
サービス業（他に分類されないもの）	1,760	-	2,019	14.7%	2,466	22.1%	2,774	12.5%	3,011	8.5%
その他	580	-	648	11.7%	745	15.0%	820	10.1%	985	20.1%

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
外国人労働者総数	19,858	-0.8%	20,714	4.3%	22,387	8.1%	24,893	11.2%	27,834	11.8%
農業、林業	1,563	-21.8%	1,589	1.7%	1,990	25.2%	2,272	14.2%	2,559	12.6%
建設業	977	19.9%	950	-2.8%	972	2.3%	1,216	25.1%	1,456	19.7%
製造業	9,714	-0.5%	9,798	0.9%	10,295	5.1%	11,503	11.7%	12,352	7.4%
情報通信業	126	4.1%	128	1.6%	124	-3.1%	133	7.3%	141	6.0%
卸売業、小売業	1,222	21.4%	1,258	2.9%	1,314	4.5%	1,545	17.6%	1,785	15.5%
宿泊業、飲食サービス業	1,459	4.1%	1,360	-6.8%	1,423	4.6%	1,705	19.8%	2,298	34.8%
教育、学習支援業	484	-7.6%	534	10.3%	643	20.4%	582	-9.5%	615	5.7%
医療、福祉	485	25.3%	670	38.1%	847	26.4%	1,051	24.1%	1,344	27.9%
サービス業（他に分類されないもの）	2,669	-11.4%	3,353	25.6%	3,699	10.3%	3,677	-0.6%	3,703	0.7%
その他	1,159	17.7%	1,074	-7.3%	1,080	0.6%	1,209	11.9%	1,581	30.8%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。